平成９年度環境庁委託事業

日系企業の海外活動に当たっての環境対策
（インドネシア編）

～「平成 9 年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査」報告書～

平成 10 年 3 月

財団法人　地球・人間環境フォーラム

はじめに

東南アジア諸国には近年、豊富な労働力やわが国から比較的近い地理的条件、急速な経済発展を続けるこの地域の市場の将来性などに着目した多数の日系企業が進出、活発な企業活動を展開している。

ところで、これらの東南アジア諸国では経済発展に伴って産業公害の発生が大きな問題となりつつあり、産業公害防止への取り組みが始まっている。しかし、環境行政組織や環境法令の整備、規制基準の設定や強化なども順次進められているものの、資金、人材、技術、経験などの不足がネックとなって公害防止対策は、まだ十分なものとはなっていない。このような中、かつてわが国の激甚な産業公害を克服した経験を持ち、現地資本企業に比較してはるかに大きな資金的・技術的能力を持った日系企業に対しては、進出先国の環境法令を遵守することはもちろん、優れた環境配慮の徹底によって東南アジア各国の産業公害対策の推進役となることが期待されている。また、日本の国内からも、東南アジア諸国に進出している日系企業の環境に配慮した行動に大きな関心が寄せられている。

こうした背景のもと当財団では、環境庁からの委託を受けて平成７（1995）年度、日系企業の活動が活発である一方、産業公害問題が深刻化が懸念されているフィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアの東南アジア４カ国を対象に、日系企業の環境配慮活動の実体を調べるアンケート調査を実施した。調査においては、より充実した環境対策への取り組みに向けて日本政府に対して「進出先国の環境に関する情報の提供（マニュアルの作成等）を望む」とした回答が多かったほか、現地ヒアリング調査でも進出先国の環境規制や環境問題の現状等を収録したマニュアル、現地で先進的に環境対策に取り組んでいる日系企業の事例集などの作成を要望する声があがった。

このため環境庁では、平成８（1996）年度から東南アジアの国別に、進出日系企業の環境対策の推進に役立つ情報・事例集を作成する「日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査」を行うこととした。当財団は環境庁からの委託を受け、平成８年度にフィリピン編を作成したところである。今回作成したインドネシア編は、これに続く平成 9 年度の環境庁委託調査事業の報告書である。インドネシアの環境問題の現状、環境行政や環境法体系、法規制に関する最新情報、インドネシアで先駆的な環境対策に取り組んでいる日系企業の事例などのほか、参考資料として今後日系企業の環境配慮活動に大きな影響を及ぼすISO14000 シリーズの最新動向などを盛り込んだ。

本書が、すでにインドネシアに進出している日系企業のより充実した環境対策への取り組み、さらには今後インドネシアへ進出しようとする日系企業が的確な環境対策を実施する上での参考となれば幸いである。

終わりに、本書の作成に当たって絶大なる協力をいただいた日本商工会議所及びジャカルタ・ジャパン・クラブ、ご多忙な中にもかかわらず現地訪問調査や情報収集等にご協力いただいた多くの日系企業の方々、インドネシア政府及び地方自治体の関係者のみなさまに厚くお礼申し上げる次第である。

財団法人地球・人間環境フォーラム

目次

・はじめに

・本書の構成と使い方

第１章　インドネシアにおける環境問題の現状と法規制等の動向 1

第１節　環境問題と環境保全施策の概要 3
第２節　環境行政組織と新環境管理法を中心とした環境法令 13
第３節　水質汚濁対策 27
第４節　大気汚染対策 47
第５節　有害廃棄物対策 55
第６節　環境影響評価制度 63

第２章　インドネシアにおける日系企業の環境対策への取り組み事例 73

第 1 節　インドネシアの日系企業と環境対策 75
第 2 節　厳しい排水規制への取り組み事例 83
事例１　厳しい鉛の基準をクリアしている事例 85
事例２　BOD と COD の厳しい基準をクリアしている事例 89
事例３　厳しい全シアンの基準をクリアしている事例 93
事例４　厳しいフッ素の基準をクリアしている事例 97
第 3 節　工業団地に立地する企業の取り組み事例 101
事例５　十分な環境対策を条件にテナントを受け入れている工業団地の事例 103
事例６　徹底した重金属処理を行っている事例 107
事例７　水質基準クリアのため中和とばっき処理に取り組んでいる事例 111
事例８　排水中の油の除去に取り組んでいる事例 113
第 4 節　様々な環境対策への取り組み事例 115
事例９　刺激臭ヒューム除去装置を設置し周辺住民に配慮する環境対策に取り組んだ事例 117
事例 10　工場外への環境負荷物質の排出量を最小にしている事例 119
事例 11　排水処理装置を自作した事例 121
事例 12　姉妹会社へ排水処理を委託している事例 123
事例 13　排水の水質管理を徹底している事例 125
事例 14　地下室に排水処理場を建設した事例 129

第 5 節　環境マネジメントシステム構築への取り組み事例 133
事例 15　ISO14001 の認証取得した事例 135
事例 16　ISO14001 の認証取得を準備中の事例（その１）..... 139
事例 17　ISO14001 の認証取得を準備中の事例（その２）..... 145
事例 18　日本本社と一体となった環境マネジメントへの総合的な取り組みの事例 149

資料編 153

参考資料１　環境管理法（1997 年法律第 23 号）及び同法解題.....155
参考資料２　インドネシアを中心とした東南アジア 4 カ国における日系企業の環境問題への取り組みの現状（平成７年度在外日系企業の環境配慮活動動向調査結果より）.....185
参考資料３　環境マネジメントシステムに関する最近の動向.....195
参考資料４　インドネシア及び日本における環境情報関連窓口 207

・参考文献及び調査協力先一覧

本書の構成と使い方

本書は以下のような構成となっているが、各章及び各章の中の各節がそれぞれ独立しており、各企業の環境対策への取り組みの実状にあわせて、それぞれ必要な環境情報を抜き出すかたちで読むことができるように配慮している。なお、本文中に記載されている法令や組織名については、全て本財団による仮訳であることにご留意いただきたい。

「第１章」では、インドネシアにおける環境問題の現状と法規制等の動向についての最新情報を、第１節で「環境問題と環境保全施策の概要」として総括してそのあらましを紹介する一方、第２節以下では日系企業の環境対策に必要となるインドネシアの各種の環境規制情報等を分野ごとに分けて詳しく解説している。
特に、このうち環境法令等を解説した第２節では、1997 年９月に制定された新しい環境管理法についてその特徴と日系企業が留意すべきポイントを紹介しているほか、第３節でインドネシアの環境対策では最優先課題となっている水質汚濁対策についてページを割いている。なお、第１章の構成は以下のとおりである。

第１節「環境問題と環境保全施策の概要」
第２節「環境行政組織と新環境管理法を中心とした環境法令」
第３節「水質汚濁対策」
第４節「大気汚染対策」
第５節「有害廃棄物対策」
第６節「環境影響評価制度」

「第２章」では、第 1 節にインドネシアに進出している日系企業の概要とその環境対策への取り組みの特徴をとりまとめている。そして、訪問調査で実地に収集した日系企業の先駆的な環境対策への取り組みの 18 事例を、第 2 節「厳しい排水処理規制への取り組み事例」（４事例）、第 3 節「工業団地に立地する企業の取り組み事例」（４事例）、第 4 節「様々な環境対策への取り組み事例」（６事例）、第 5 節「環境マネジメントシステム構築への取り組み事例」（４事例）に分けて紹介している。
インドネシアでは企業の環境対策への取り組みは、いくつかの環境課題の中での深刻さや環境規制の優先度からそのほとんどが水質汚濁対策となっており、今回の収集事例も水質汚濁対策への取り組みが主流となっている。またインドネシアでは現在、既存市街地への工場立地は原則として禁止されており、新設工場は工業団地への立地誘導策がとられていることから、第２節として工業団地に立地している日系企業の環境対策事例を独立させている。

「資料編」として巻末に以下の情報を収録した。

参考資料 1 「環境管理法（1997 年法律第 23 号）及び同法解題全文」

参考資料 2 「インドネシアを中心とした東南アジア４カ国における日系企業の環境問題への取り組みの現状（平成７年度在外日系企業の環境配慮活動動向調査結果より）」

参考資料 3 「環境マネジメントシステムに関する最近の動向」

参考資料 4 「インドネシア及び日本における環境情報関連窓口」

このうち参考資料１には、第１章の第２節で解説した新しい環境管理法への理解を深めるため、同法の全文と付属する解題（日本では法律の解説に当たるもので、インドネシアでは法律と一体の位置づけをされている）の全文を掲載した。

なお、参考までに通貨の換算レートは、100 インドネシアルピア（Rp）＝1.66 円、１US ドル＝135 円である（1998 年 3 月現在）。

本書内で使用される略語としては以下のようなものがある。

ａ）国際機関及び行政機関名

・BAPEDAL: Badan Pengendalian Dampak Lingkungan / インドネシア環境管理庁 / Environmental Impact Management Agency
・BAPPENAS: Badan Perencanaan Pembangunan Nasional / インドネシア国家開発庁 / National Central Planning Development Agency
・BKPM: Badan Koordinasi Penanaman Modal / インドネシア投資調整庁 / National Investment Coordinating Board
・BLH / インドネシアの地方自治体の環境局
・BPN: Badan Pertanahan Nasional / 国土庁 / National Land Affairs Agency
・LH: Kantor Menteri Negara Lingkungan Hidup / インドネシア環境省 / State Ministry of Environment
・MPR: Majelis Permusyawaratan Rakyat / 国民協議会 / People's Advisory Assembly
・ISO : International Stadarization Organization/ 国際標準化機構

ｂ）その他、行政施策等

・AMDAL: Analisis Mengenai Dampak Lingkungan / インドネシアの環境影響評価システム / Environmental Impact Assessment System
・ANDAL / インドネシア環境影響評価書 / Environmental Impact Assessment Statement
・B3 / 有害廃棄物
・LANGIT BIRU / ランギット・ビルー、大気浄化プログラム / Blue Sky Program
・PROKASIH / プロカシ、河川浄化プログラム / River Clean Program
・PELITA:Pembangunan Lima Tahum / インドネシア経済開発５ヵ年計画 / five-year plan
・GBHN: Garis-garis Besar Haluan Negara / インドネシア国家大綱 / Broad Outlines of the Nation's Direction